

## 有料化財源活用方法の議論の前提となる指定袋の価格について

### 1 有料指定袋制導入に当たっての袋の価格に関する考え方

(平成17年8月「指定袋制導入の具体的あり方について(答申)より要点を抜粋)

- ①ごみ減量への経済的インセンティブが働くこと
- ②「京のごみ戦略 21」(指定袋制導入当時のごみ処理基本計画)に掲げるごみ減量目標を達成するために必要な価格とすること
- ③市民の過度な負担にならないような額を設定すること
- ④他の自治体における価格と整合すること

### 2 有料指定袋制導入に当たっての袋の価格に関する考え方に対する考察

#### (1)「①ごみ減量への経済的インセンティブが働くこと」について

指定袋の価格が変わらなければ、現状と同程度の効果(微減)が維持されるものと推定されるが、仮に価格を下げた場合、市民の負担感が減少することにより、ごみ減量効果も減少する恐れがある(市民の負担感の減少と減量効果の関係は、単純に低価格都市の減量効果と本市の減量効果を比較して推し量れるものではなく、現時点では検証が難しい)。

(参照) 参考資料1：指定袋価格を引き下げた都市におけるごみ量の状況

また、分別インセンティブの観点から、燃やすごみの半分の価格設定としている資源ごみについても、価格引下げや無料化を行った場合、燃やすごみが資源ごみに混じることが懸念されるほか、資源ごみの発生抑制効果が減少するとともに、拡大生産者責任による民間事業者による自主回収ルート(スーパー等による店頭回収)への誘導の妨げになる恐れがある。

(2) 「②京のごみ戦略 21 に掲げるごみ減量目標を達成するために必要な価格とすること」について

指定袋制導入当時の「京のごみ戦略 21」のごみの減量目標は既に達成しているが、平成 22 年 3 月に策定した「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」では、「ピーク時からのごみ半減」を目標としており、家庭ごみについても更なる減量（平成 32 年度までに 20 年度比 8 万トンの減）が必要である。

(3) 「③市民の過度な負担にならないような額を設定すること」について

袋の価格を引き上げることによって、減量効果を高めるという手法も考えられるが、価格の引き上げによって期待される減量効果は、引き下げによる効果と同じく現時点では検証が難しい。例えば、倍程度まで引き上げれば、札幌市のように大幅な減量を見込める可能性もある\*。

他方、現在の価格が、過度な負担とならない価格として、審議会から答申した内容を踏まえて設定されたものであることにも留意する必要がある。

※ 札幌市の有料化による減量効果

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 指定袋価格：80 円/45 ㍻（平成 21 年 7 月から有料化実施）</li><li>・ 減量効果：有料化と同時に分別を開始した「雑がみ」、「枝・葉・草」への移行分を除いても、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」を合わせて約 28%の減量を達成（制度開始後 8 ヶ月間の前年同期比較）</li></ul>
---

(4) 「④他の自治体における価格と整合すること」について

大袋（40 もしくは 45 ㍻袋）1 枚当たり、全国の有料指定袋制実施市町村の平均価格は約 43 円、30 万人以上の都市の平均価格は約 47 円となっている。

（参照） 参考資料 2：指定袋 1 枚当たりの袋価格の分布

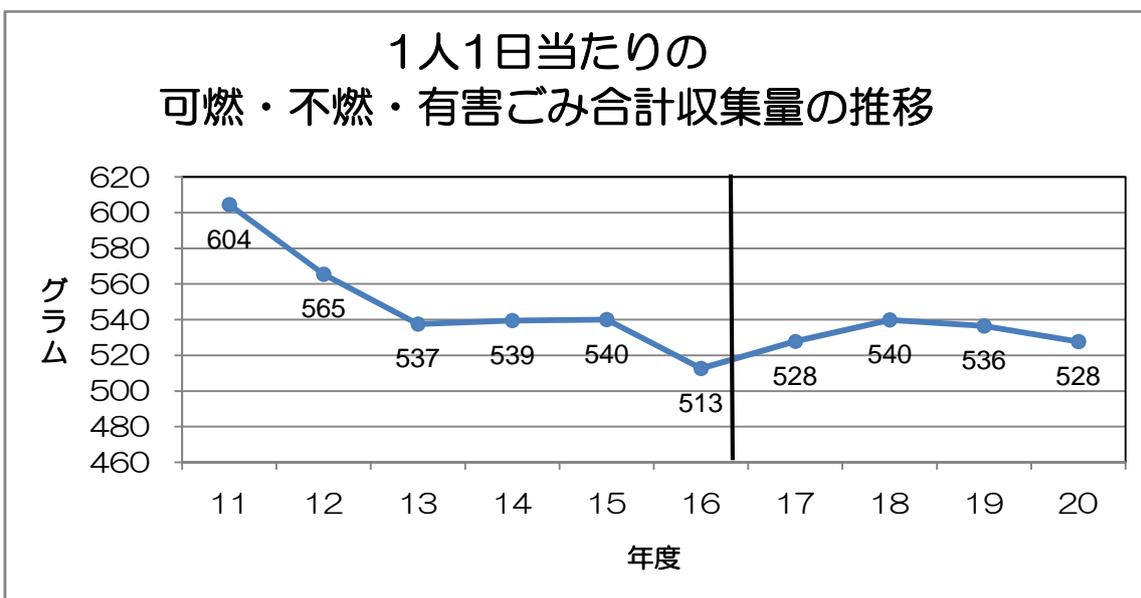
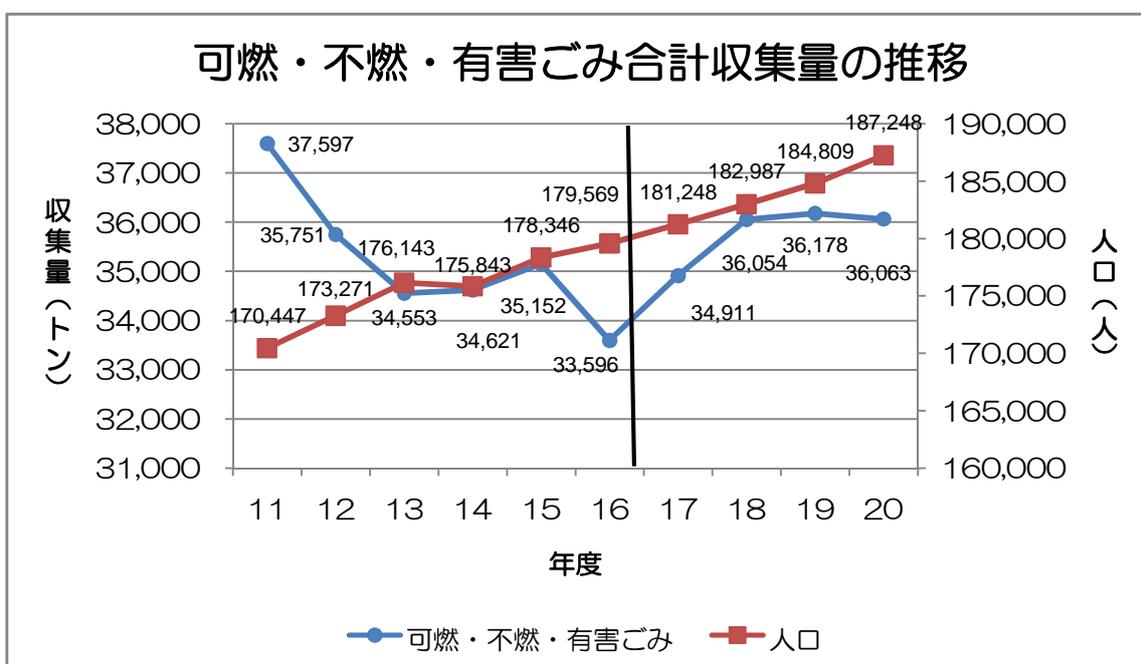
### 3 今後の方向性（案）

上記の「2 有料指定袋制導入に当たっての袋の価格に関する考え方に対する考察」と、京都市の家庭ごみの減量効果が維持されている状況を踏まえれば、現時点では指定袋の価格を維持しつつ、有料化財源を活用し、ごみ減量・リサイクルの取組を更に拡大することが必要ではないか。

## 指定袋価格を引き下げた都市におけるごみ量の状況

千葉県 八千代市

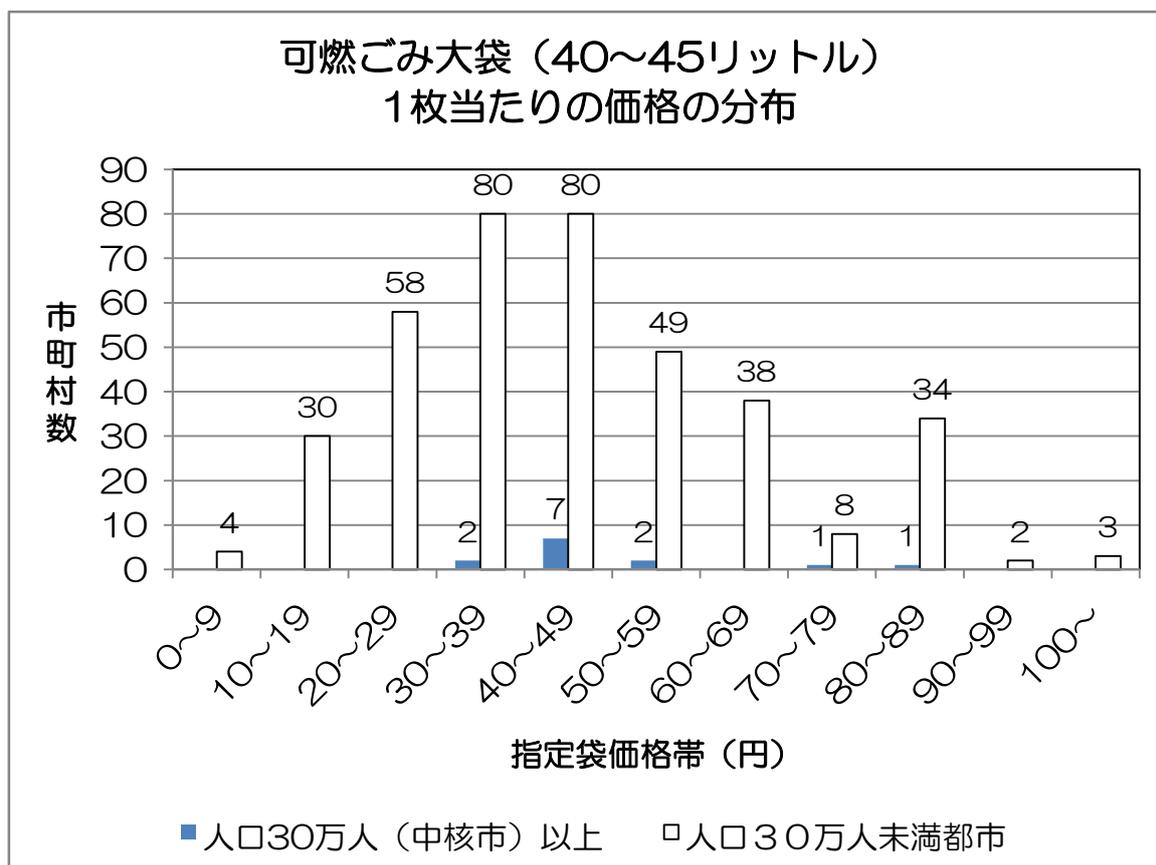
- 平成12年7月から有料指定ごみ袋制度開始
  - 平成16年12月から指定ごみ袋価格25%引き下げ
    - 可燃ごみ(40リットル): 32円から24円へ
    - 不燃ごみ・有害ごみ(20リットル): 16円から12円へ
- 指定ごみ袋価格を引き下げた経過(出典:月刊廃棄物 2009 April)
  - 近隣自治体(非有料指定ごみ袋)に比べて価格が高く,市民の割高感が強い
  - 現市長が選挙時に手数料の引き下げを公約



出典:八千代市ホームページ(廃棄物行政の概要,八千代市一般廃棄物処理基本計画)

(参考資料2)

### 指定袋1枚当たりの袋価格の分布



出典：東洋大学 山谷修作教授ホームページ

全国都市家庭ごみ有料化実施状況の県別一覧（2010年4月現在）単純方式（399市）

総市町村数：399 都市

うち、人口30万人（中核市の要件）以上都市数：13 都市

1枚当たりの可燃ごみ大袋（40～45リットル）の平均価格：42.6円

うち、人口30万人以上都市数の平均価格：47.3円

※ 可燃ごみ大袋（40～45リットル）の容量がない都市は、1リットル当たりの価格に45リットルを乗じて算出した。